

Financial
System
Report
FSR

金融システムレポート

要 旨

日本銀行
2011年10月



新しい金融システムレポートの刊行

- 従来の『金融システムレポート』と『金融市場レポート』を統合し、新しい『金融システムレポート』を刊行。新しいレポートでは、マクロ・プルーデンスの視点をこれまで以上に重視して、わが国の金融システムの安定性を評価する。
- 今回のレポートでは、以下の諸点で分析を充実した。
 - ① 金融システムの頑健性評価の観点から、実体経済や金融資本市場にストレスが生じるケースを複数想定し、マクロ・ストレス・テストを強化。
 - ② 新たに開発した「金融マクロ計量モデル」を活用して、実体経済と金融の相乗作用の分析・評価を強化。
 - ③ システム横断的な観点から、銀行とつながりの深い銀行以外の金融部門(保険会社など)に内在する各種リスクを点検。
 - ④ 金融不均衡の蓄積状況を異なる角度から評価するため、金融面のマクロ的なリスクを表す指標を拡充。
 - ⑤ 金融資本市場がわが国の金融システムに及ぼす影響に鑑み、金融資本市場から観察されるリスクの分析を強化。

目次

1. わが国金融システムの安定性評価
2. 国際金融システムと金融資本市場から観察されるリスク
3. 企業・家計部門の財務状況と金融仲介活動
4. マクロ・リスク指標からみた金融システムのリスク
5. 金融機関に内在するリスク
6. マクロ・ストレス・テスト
7. 金融システムの安定性確保に向けた課題

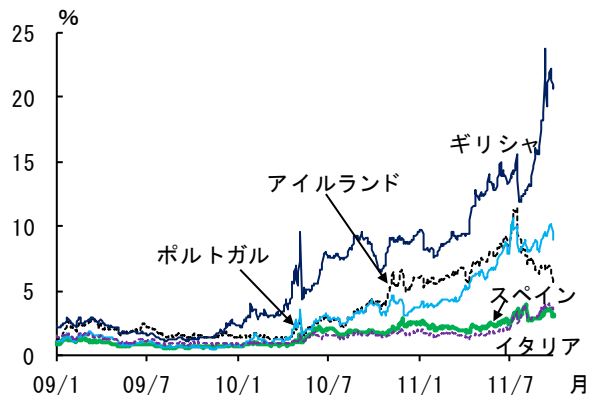
1. わが国金融システムの安定性評価

- わが国の金融システムは、震災以降も、全体として安定性を維持している。
 - ✓ マクロ・リスク指標からは、金融不均衡の蓄積は確認されない。
 - ✓ 銀行やそれ以外の金融機関が抱えるリスクも、自己資本対比でみて概ね抑制された状態にある。
- もっとも、国際金融資本市場で神経質な展開が続く中、以下の点に留意する必要がある。
 - ✓ 内外の金融資本市場間の連関が高まるもとの、わが国の金融資本市場もやや神経質な展開となっている。仮に海外の国債市場や株式市場が変動を来たす場合には、短期間のうちにわが国に波及し、国内証券関係損益が大幅に悪化する可能性がある。
 - ✓ 金融機関の信用コストは全体として減少しているものの、貸出債権の質は改善していない。
 - ✓ マクロ・ストレス・テストでは、仮に外部環境に大きなストレスが生じたとしても、銀行の自己資本基盤が全体として大きく損なわれる事態は回避されると試算される。ただし、相対的に収益力や自己資本基盤が弱い銀行では、自己資本比率が先行きも低い水準にとどまる可能性がある。

2. 国際金融システムと金融資本市場から観察されるリスク: 欧州周縁国の政府債務問題

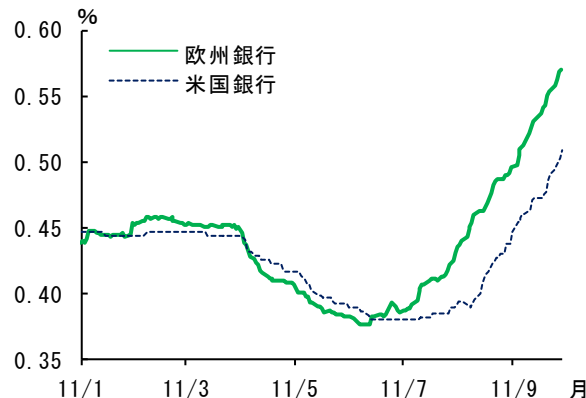
- 欧州では、2009年末以降、周縁国の政府債務問題が相次いで表面化しており、銀行の資金調達環境が悪化している。
 - カウンターパーティ・リスクに対する懸念の高まりから、市場金利が高止まりしている。
 - こうした資金調達環境の悪化は、欧州の銀行の貸出行動にも影響を及ぼしている。

図表Ⅱ-1-3 国債利回り



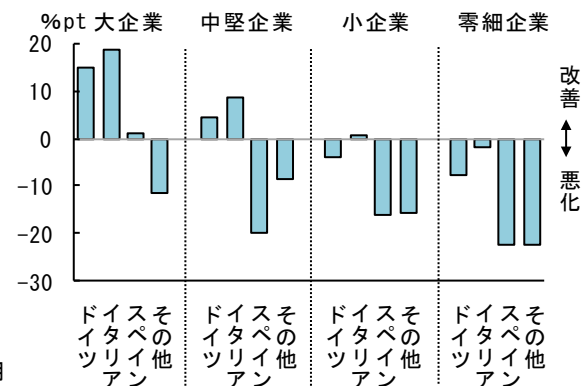
(注)10年債利回りの対ドイツ国債スプレッド。
(資料)Bloomberg

図表B1-2 銀行別のドルLibor



(注)ドルLibor6か月物の単純平均。
(資料)Bloomberg

図表Ⅱ-1-5 欧州銀行の貸出態度判断DI



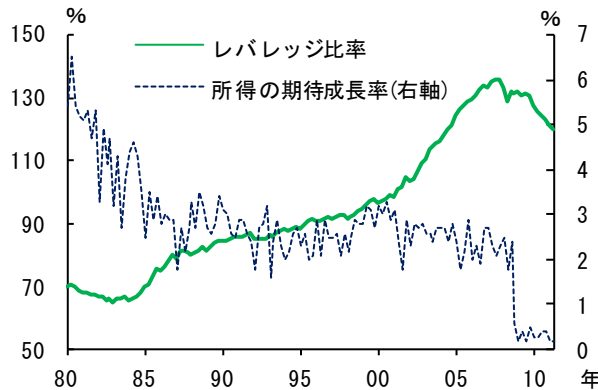
(注)欧州各国の企業からみた銀行の貸出態度。調査期間は11年2~3月。
(資料)ECB "Survey on the access to finance of SMEs in the euro area"

2. 国際金融システムと金融資本市場から観察されるリスク:

米国のバランスシート調整と新興国経済の動向

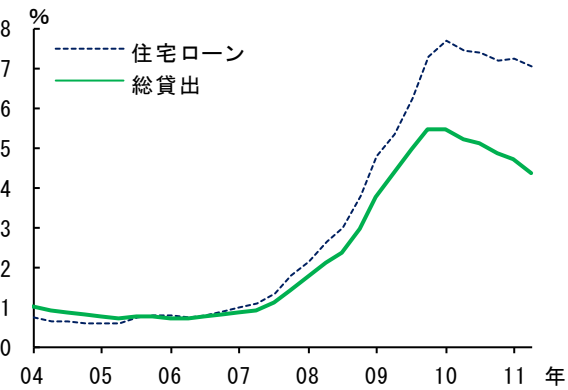
- 米国では、家計が未だバランスシート調整の途上であり、経済に下押し圧力がかかりやすい状態にある。米銀の貸出全体の不良債権比率は、低下傾向を辿っているものの、住宅ローンの不良債権比率は、2011年入り後も高止まりしている。住宅価格に対する下押し圧力も根強い。
 - 家計のレバレッジ比率は、過去のトレンド近傍まで調整が進んだが、所得の期待成長率も大きく低下しており、将来所得に対する債務の過剰感は必ずしも解消されていない。
- 新興国では、緩和的な金融環境が続くもとで、不動産市場などの過熱感はなお強いとみられるが、最近では経済成長率が幾分鈍化している。

図表 II-1-7 米国家計のレバレッジ比率



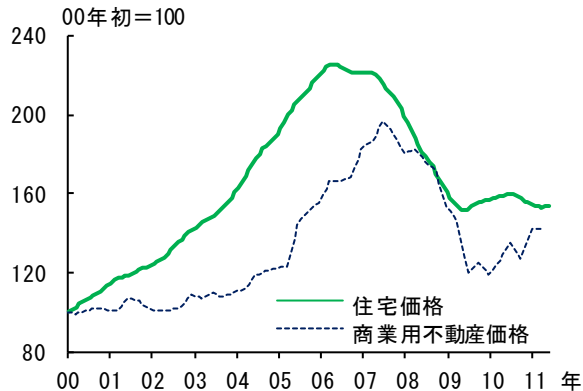
(注)レバレッジ比率は債務残高の対可処分所得比率。
 (資料)BEA "National economic accounts"、FRB "Flow of funds accounts of the United States"、トムソン・ロイター

図表 II-1-10 米国銀行の不良債権比率



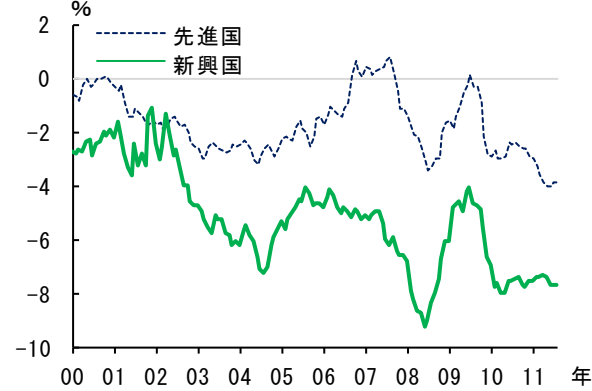
(資料)FDIC

図表 II-1-8 米国の不動産価格



(資料)MIT Center for Real Estate "Transactions based index"、S&P "S&P/Case-Shiller home price indices"

図表 II-1-13 実質金利ギャップ

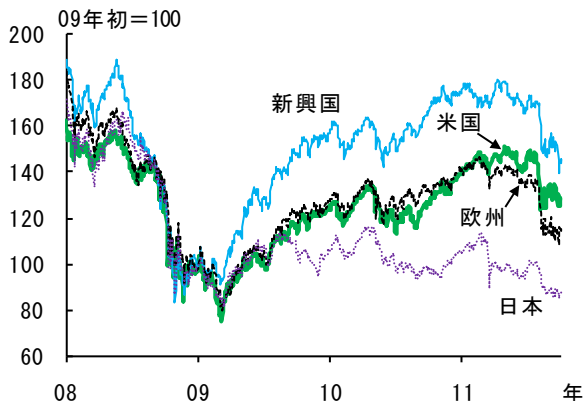


(注)実質短期金利の潜在成長率 (HPフィルタで試算)からの乖離幅。直近は11年8月。
 (資料)Bloomberg、CEIC、IMF "International financial statistics"、"World economic outlook"、総務省

2. 国際金融システムと金融資本市場から観察されるリスク:内外金融資本市場間の連関

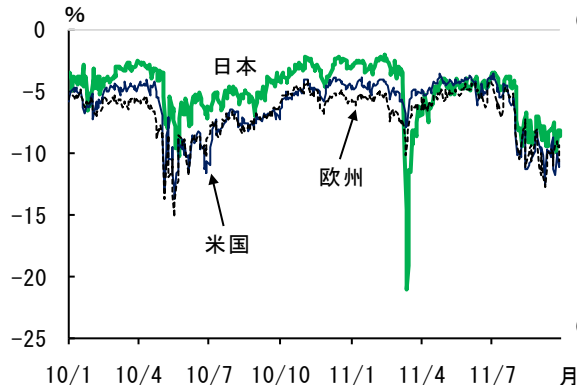
- 国際金融資本市場では、神経質な展開が続いている。
- 内外の金融資本市場間の連関が高まっており、わが国の株価は海外市場から影響を受けやすい状況にある。国債市場でも、先進国間の国債利回りが連動する局面がみられる。海外市場の変調がわが国へ伝播するリスクがある。
 - 株価のリスク・リバーサルは、日米欧で似通った動きを示している。
 - 国債市場では、欧州の政府債務問題が表面化する中でも、日本国債の金利上昇に対するリスク認識は特段高まっていない。ただし、日本国債と米・独国債との連関は高い。

図表Ⅱ-1-1 世界の株価



(注) 米国: S&P500、新興国: MSCI エマージング、欧州: EuroSTOXX 600、日本: TOPIX
(資料) Bloomberg

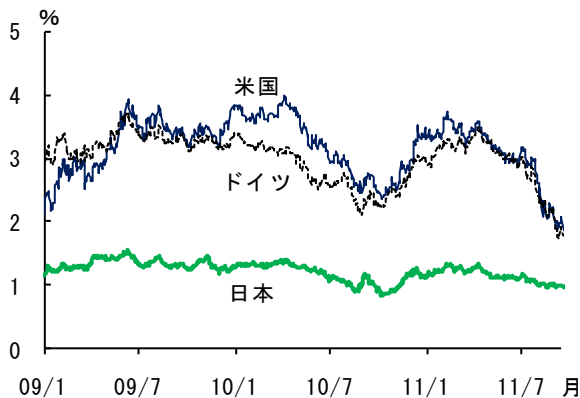
図表Ⅳ-2-3 株価のリスク・リバーサル



(注) 1. リスク・リバーサルは、コールとプットオプションのインプライド・ボラティリティの乖離幅を示す。値がマイナス方向(プット超)へ拡大するほど、株価下落リスクに対するプレミアムが相対的に上昇していることを意味し、株安方向への市場のリスク認識が高まっていることを表す。
2. 日本は日経225オプション、米国はS&P500オプション、欧州はEuroSTOXX 50オプションを用いて算出。

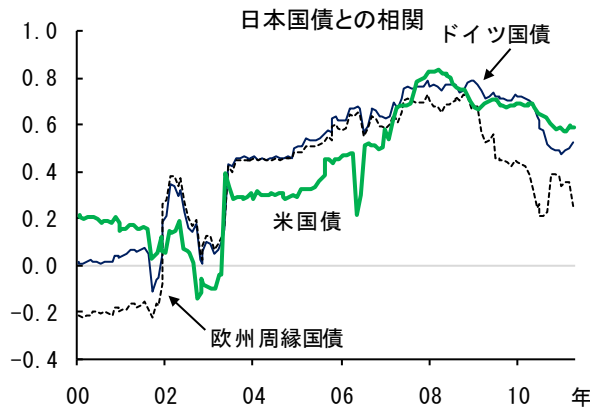
(資料) Bloomberg、日本銀行による試算値

図表Ⅳ-2-1 日米欧の長期金利



(注) 10年国債利回り。
(資料) Bloomberg

図表Ⅱ-3-1 内外金融資本市場間の連関

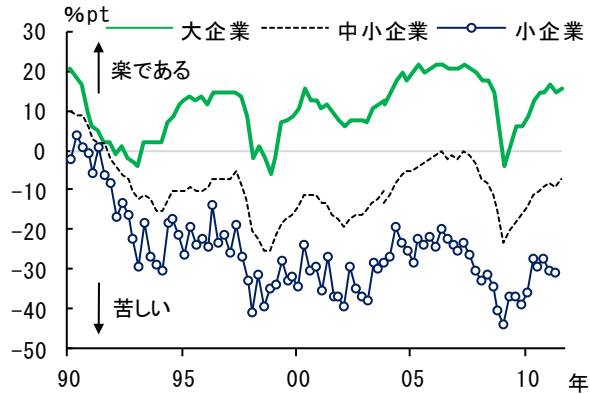


(注) 縦軸は過去3年間の月次変化率の相関係数。
(資料) Bloomberg

3. 企業・家計部門の財務状況と金融仲介活動: 企業・家計部門の財務状況

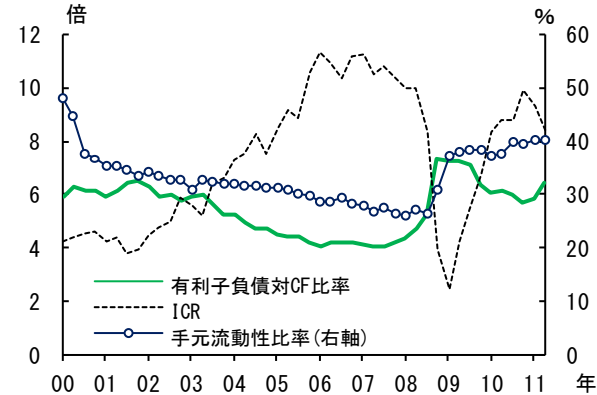
- 企業の資金繰りは、総じてみれば震災前からの改善傾向が維持されている。
 - この背景には、企業が手元流動性を高めの水準に維持するなど、慎重な財務運営を行ってきたことなどが挙げられる。
- ただし、一部の中小企業や家計は引き続き厳しい財務状況に直面している。

図表 II-2-1 資金繰り判断DI



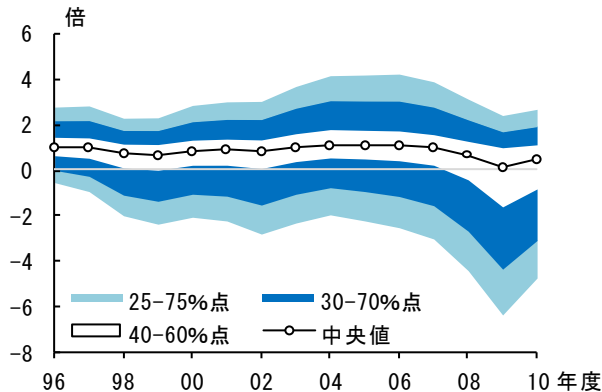
(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表 II-2-2 大企業の債務返済能力



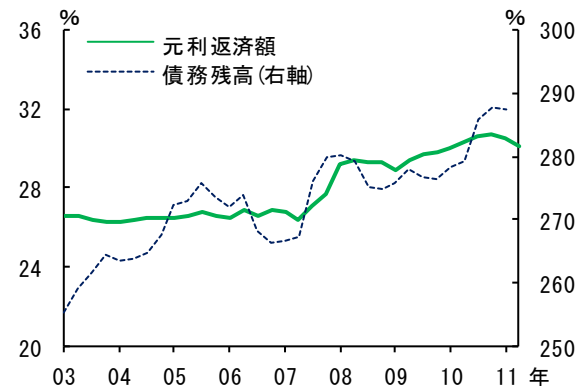
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

図表 II-2-3 中小企業のICR



(資料) CRD

図表 II-2-4 家計の債務返済能力

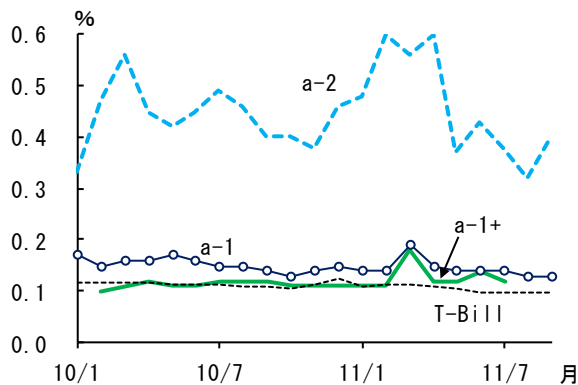


(注) 1. 対可処分所得比率。4期移動平均。
2. 集計対象は住宅ローン保有世帯。
(資料) 総務省「家計調査報告」

3. 企業・家計部門の財務状況と金融仲介活動: 金融資本市場と貸出市場の状況

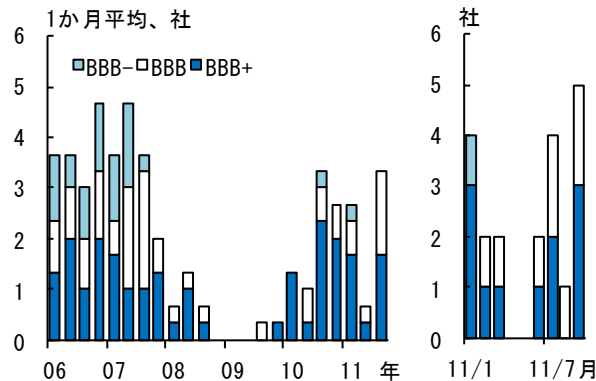
- 企業・家計を取り巻く金融環境は総じて緩和の動きが続いている。
 - CP市場では、震災後も良好な発行環境が続いている。社債市場では、発行体に広がりもみられており、米欧の社債スプレッドが上昇する中であっても、良好な発行環境が保たれている。貸出市場では銀行の積極的な貸出姿勢が維持されている。

図表Ⅲ-2-1 CP発行レート



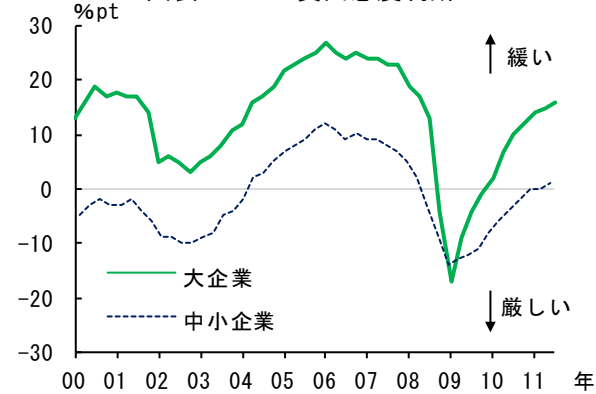
(注) 1. 月中の発行額加重平均レート(3か月物)。
 2. 直近は11年9月。
 (資料)証券保管振替機構、日本相互証券

図表Ⅲ-2-3 BBB格の社債発行社数



(注) 1. 銀行、鉄道業発行分および個人向けを除く。
 2. 直近は11年9月。
 (資料)アイ・エヌ情報センター、キャピタル・アイ

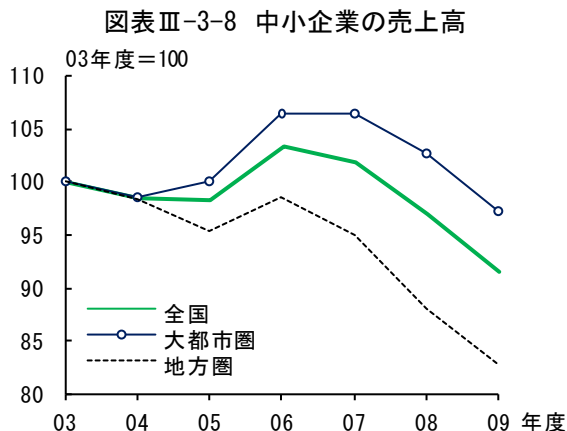
図表Ⅲ-3-3 貸出態度判断DI



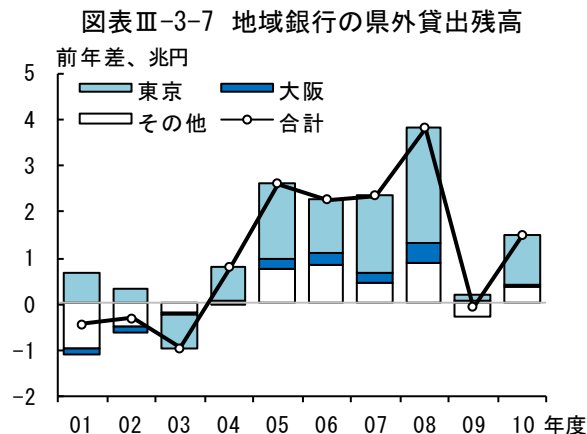
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3. 企業・家計部門の財務状況と金融仲介活動：貸出競争の激化と貸出金利の低下

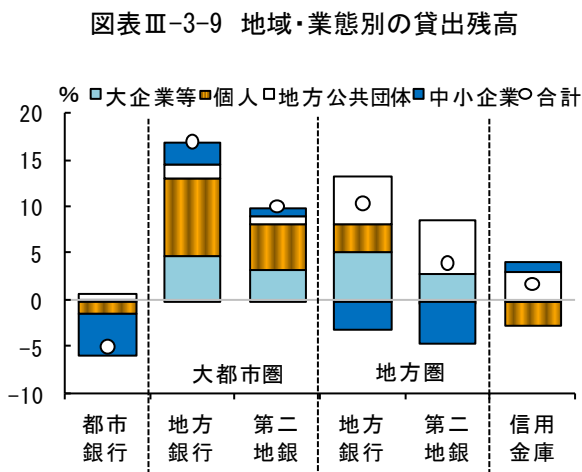
- 地方都市では相対的に企業経営環境が厳しく、中小企業の借入需要が低迷している。このため、地域銀行は大都市圏における大企業向け貸出を増加させている。
- こうした貸出ボリューム確保の動きは、競争の激化を通じて国内貸出金利の低下につながっている。



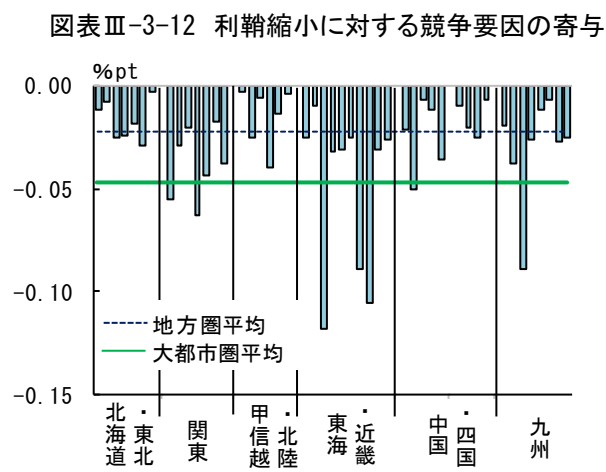
(注) 大都市圏は南関東、東海、近畿。
(資料) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」



(注) 本店所在地以外の都道府県向け貸出残高。
(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」



(注) 1. 05年度から10年度までの変化率。
2. 図表Ⅲ-3-8の注を参照。
(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」

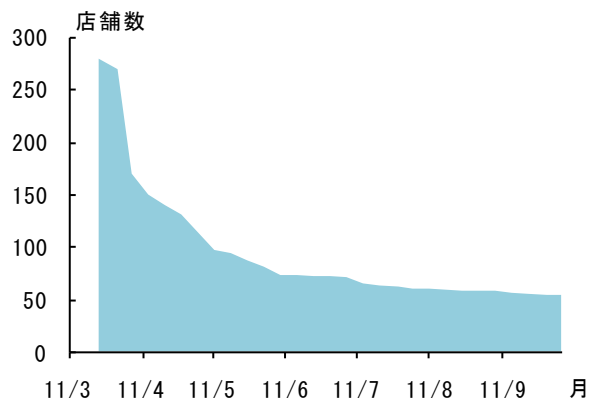


(注) 1. 棒グラフは県別にみた競争要因(貸出シェアの変化)による過去5年の利鞘縮小分。水平線は競争要因の地域別平均。集計対象は地域銀行。
2. 図表Ⅲ-3-8の注を参照。
(資料) 日本銀行による試算値

3. 企業・家計部門の財務状況と金融仲介活動：被災地における金融仲介の状況

- 東日本大震災の発生により、被災地の金融機関は、店舗の損壊など多大な被害を蒙ったが、仮設店舗の活用や他地域の金融機関との連携により、預金者の現金需要に応え続けた。
- この間、金融機関は、震災関連の保証を活用しながら、現地の借入需要に応じている。
 - 特に被害が大きかった被災3県(岩手、宮城、福島)では、企業の運転資金向けを中心に貸出がこのところ増加している。

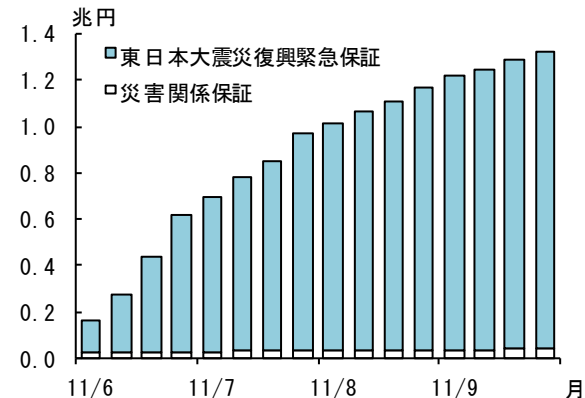
図表B2-1 被災地金融機関の閉鎖店舗数



図表Ⅲ-3-2 地域銀行の貸出残高



図表Ⅲ-3-1 震災関連保証



(注)集計対象は東北6県および茨城県に本店を置く金融機関(営業店計約2,700店舗)。
(資料)金融庁

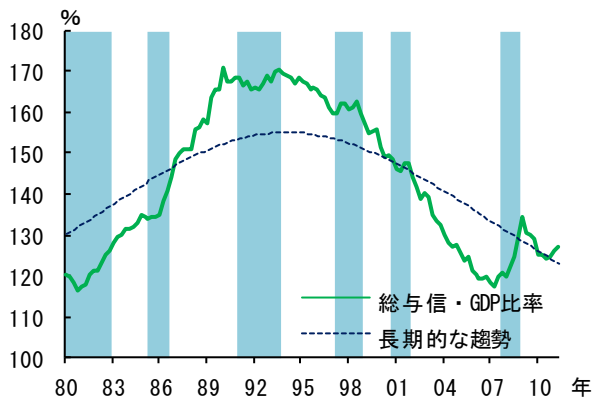
(注)被災地銀行の貸出は、被災3県に本店を置く銀行の同3県内の貸出。
(資料)日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(注)累計承諾額。
(資料)中小企業庁

4. マクロ・リスク指標からみた金融システムのリスク

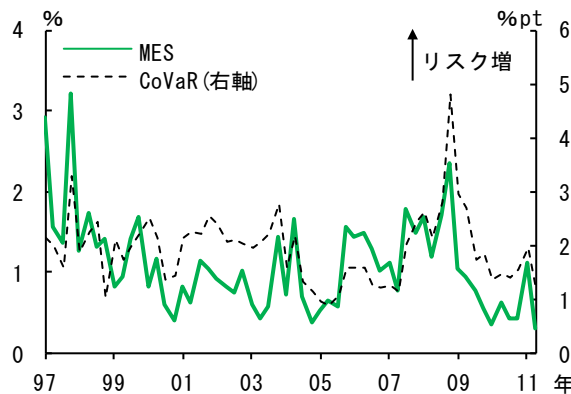
- マクロ・リスク指標からは、金融不均衡の蓄積を強く示唆するものは確認されない。
 - 総与信・GDP比率は、長期的な趨勢の近傍で推移している。
 - 金融部門のシステムック・リスクを表す指標も低い水準にとどまっており、システムック・リスクに対する株式市場の認識が高まる兆候はみられない。
 - 金融動向指数は、先行指数・遅行指数ともにプラスの領域にあり、金融システムが不安定化する兆しは窺われない。

図表IV-1-1 総与信・GDP比率



(注)シャドーは景気後退局面。
(資料)内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」

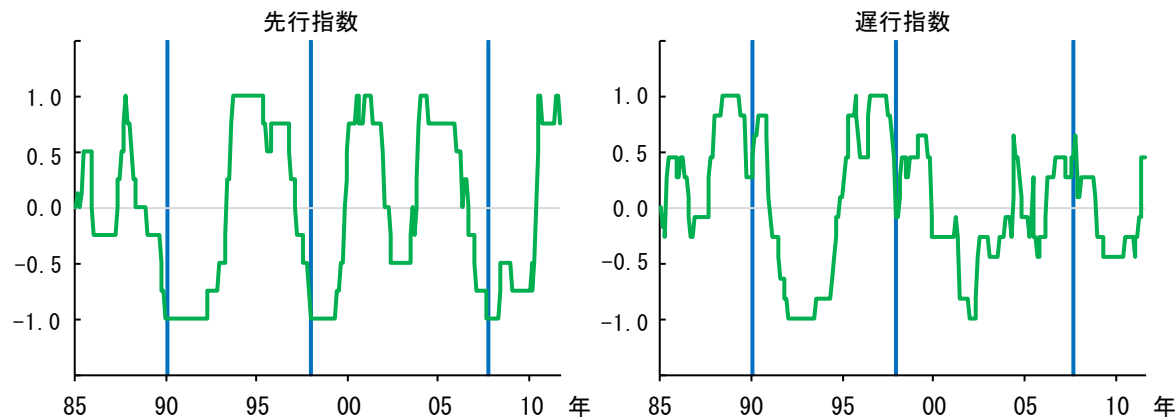
図表IV-1-4 システムック・リスク指標



(注)集計対象は上場銀行と大手証券会社。対Tier I比率。
(資料)日本銀行による試算値

- CoVaRは、ある金融機関の株価が大幅に下落したときの金融部門全体における株式VaRの変化を示す。この値が大きいほど、市場は個別金融機関に生じたストレスが金融部門全体に伝播しやすい状態とみていることになる。
- MESは金融部門全体の株式VaRがある水準を超えたときに個別金融機関が蒙る期待損失を示す。この値が大きいほど、市場は金融部門全体に生じたストレスが個別金融機関の企業価値を悪化させる度合いが大きいとみていることを表す。

図表IV-1-5 金融動向指数



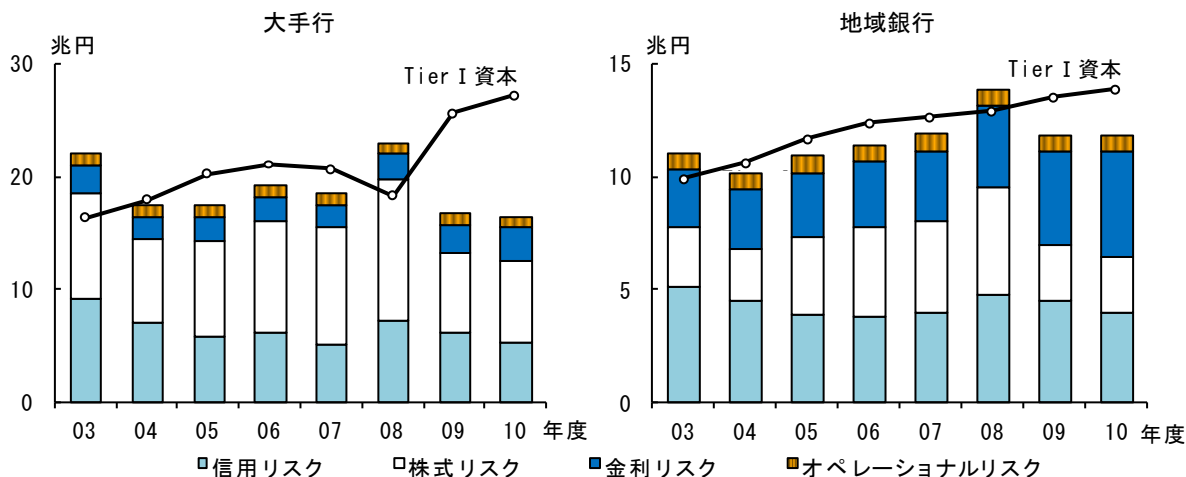
(注)縦軸は、左からバブルの崩壊開始時、三洋証券の破綻時、サブプライム問題の表面化時。
(資料)日本銀行による試算値

- 先行指数がプラスからマイナスに転じるとは、金融システムが近い将来に不安定化する可能性を示す。
- 遅行指数がプラスからマイナスに転じるとは、金融システムが既に不安定化していた可能性を示す。

5. 金融機関に内在するリスク: リスク量と自己資本

- 銀行やそれ以外の金融機関が抱えるリスクは、自己資本対比でみて概ね抑制された状態にある。
 - 銀行の自己資本基盤は、内部留保の蓄積を通じて着実に強化されている。
 - わが国銀行の信用コスト率や不良債権比率は、米欧の銀行と比べても低位にとどまっている。

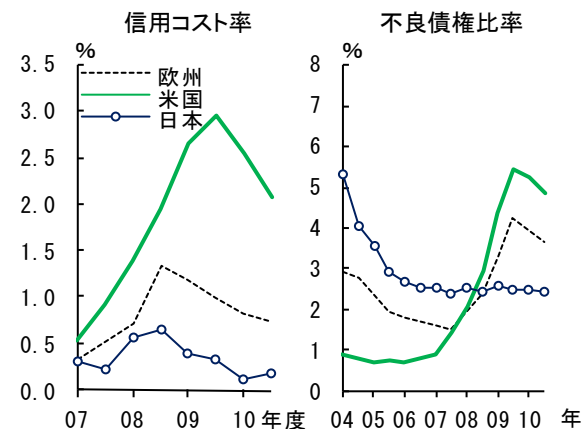
図表IV-3-1 リスク量とTier I資本



(注) 信用リスクは非期待損失(信頼水準99%)、株式リスクはVaR(信頼水準99%、保有1年)、金利リスクは100bpv、オペレーショナルリスクは業務粗利益の15%。

(資料) 日本銀行

図表IV-3-2 不良債権関連指標



(注) 1. 米国の信用コストは直接償却のみ。欧州は大陸主要行の信用コスト。

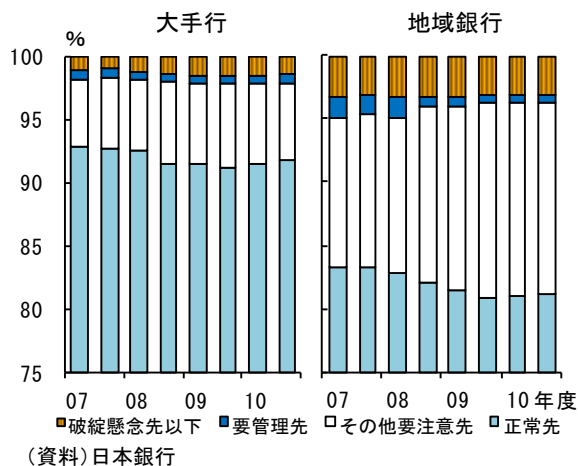
2. 日本の不良債権比率は毎年3・9月、米国は毎年6・12月、欧州は毎年12月(直近のみ6月)。

(資料) ECB "Consolidated banking data"、"EU banking sector stability"、FDIC、日本銀行

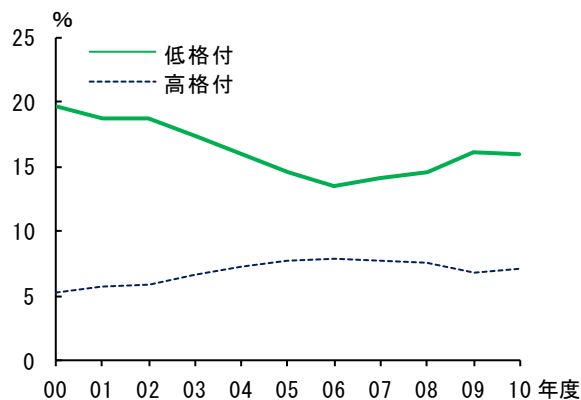
5. 金融機関に内在するリスク: 中小企業向け貸出の信用リスク

- 2008年度以降続いていた「正常先」債権比率の低下や「その他要注意先」債権比率の上昇は、2010年度に一服した。
- もっとも、信用力が低い企業の借入割合が増加している。また、債務者区分のランクアップ率も一頃よりも低水準にとどまっている。これらを踏まえると一部の中小企業向け貸出では、債権の質が低下している可能性がある。
- 金融機関は、取引先企業に対し、経営改善計画の速やかな策定・実行を支援することを通じて、能動的に信用リスクの抑制を図る必要がある。

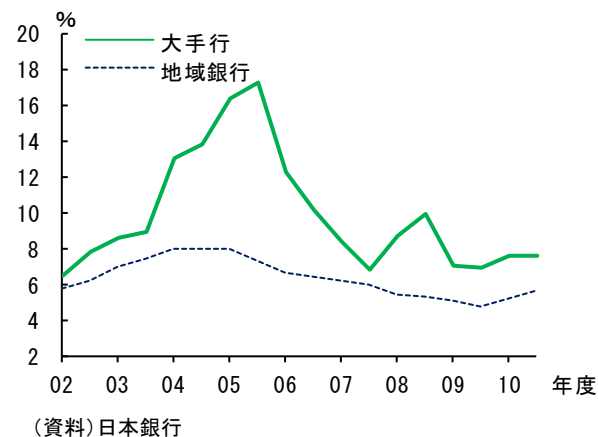
図表IV-3-3 債務者区分別の貸出構成



図表IV-3-4 格付別にみた中小企業の借入割合



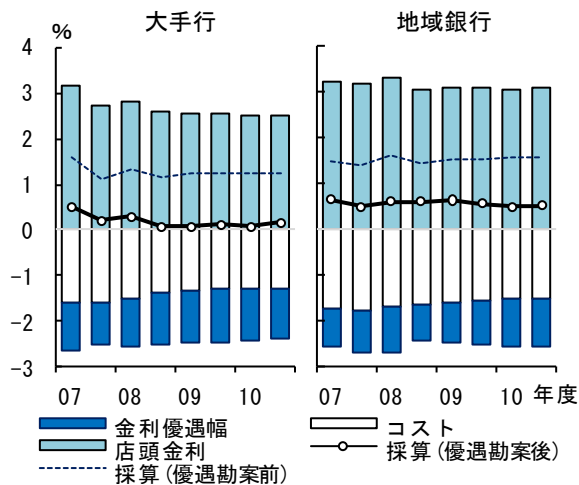
図表IV-3-5 その他要注意先からのランクアップ率



5. 金融機関に内在するリスク:住宅ローンと消費者金融の信用リスク

- 住宅ローンの信用コストは、政策措置の実施もあって、現時点では限定的である。
 - ただし、銀行間の貸出競争の結果、住宅ローンの採算は悪化した状態にある。
 - 雇用・所得環境の厳しさを受けて、家計の債務返済能力は悪化する方向にある。
- 消費者金融会社では、収益が低迷しているほか、不良債権比率が上昇傾向にある。

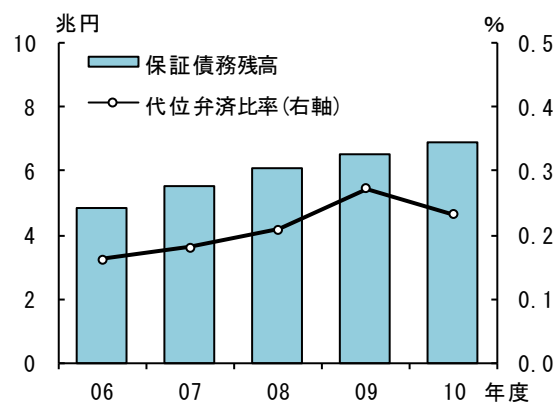
図表IV-3-7 住宅ローンの採算



- (注) 1. 貸出実行時点の採算。
 2. コストは、調達金利、団体信用保険料(0.3%と仮定)、経費率(全部門の経費率と等しいと仮定)の和。

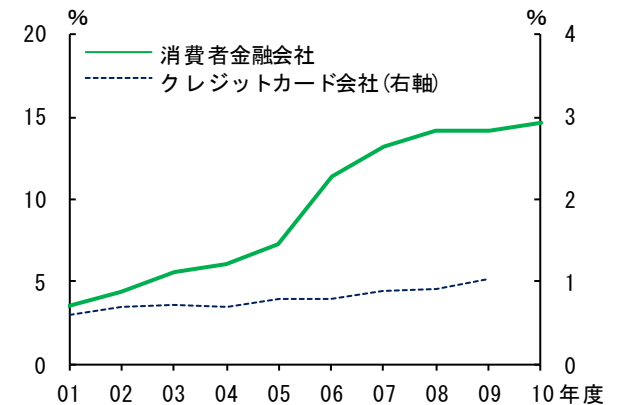
(資料) 国土交通省「民間住宅ローンの実態に関する調査」、住宅金融支援機構「民間住宅ローンの貸出動向調査」、日本金融通信社「ニッキンレポート」、日本銀行

図表IV-3-6 住宅ローンの代位弁済率



(資料) 全国保証「全国保証株式会社レポート」

図表IV-4-12 不良債権比率



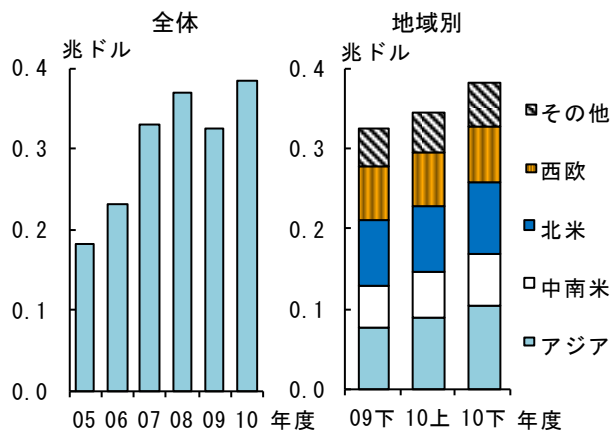
- (注) 1. 消費者金融会社の集計対象は大手3社。
 2. クレジットカード会社の不良債権は、6か月以上延滞債権。

(資料) 各社開示資料、日本クレジット協会「日本の消費者信用統計」

5. 金融機関に内在するリスク: 海外貸出の信用リスク

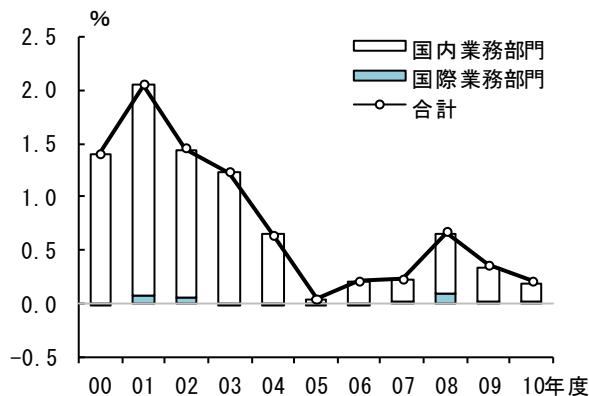
- 海外貸出にかかる信用コストが全体の信用コストに与える影響は、これまでのところ軽微である。
 - 貸出ボリュームの確保に向けて、大手行は海外貸出を伸ばしている。アジアなど新興国向け貸出が増加しているほか、最近では米国向け貸出も増加している。
 - もっとも、金融経済情勢の不透明感が高まっている欧州や中東向けでは、不良債権が高止まりしている。

図表Ⅲ-3-6 大手行の海外貸出残高



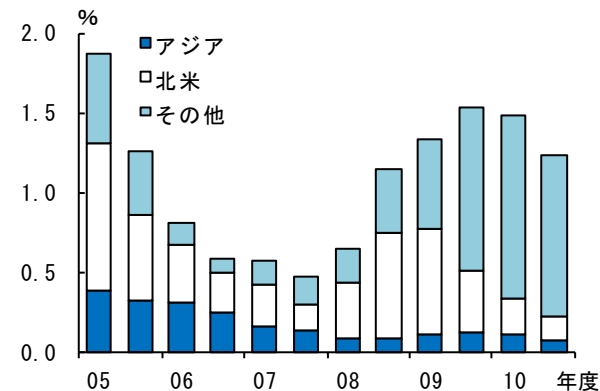
(注)集計対象は大手3グループ(銀行単体ベース)。
(資料)Bloomberg、各社決算説明資料

図表Ⅳ-3-8 部門別の信用コスト率



(注)集計対象は大手行と地域銀行。
(資料)日本銀行

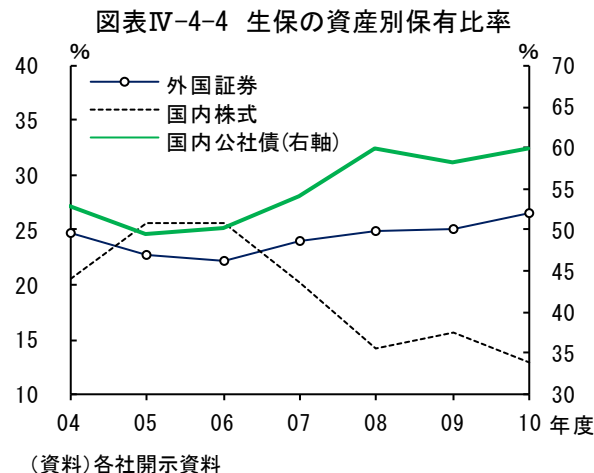
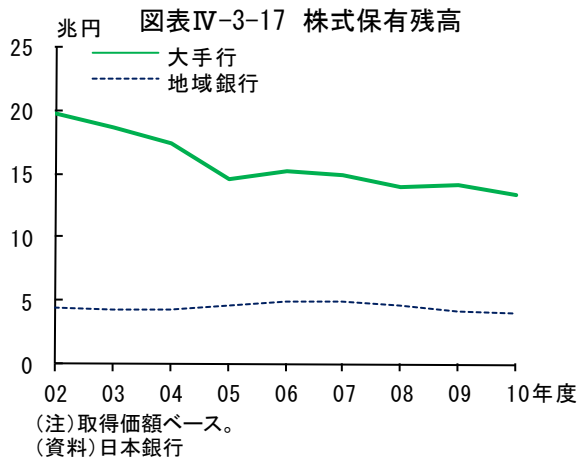
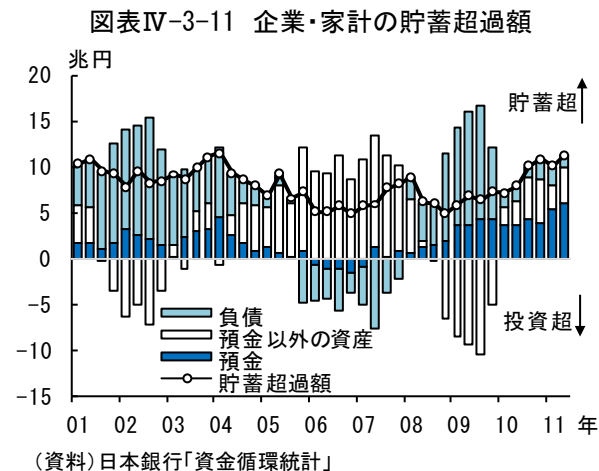
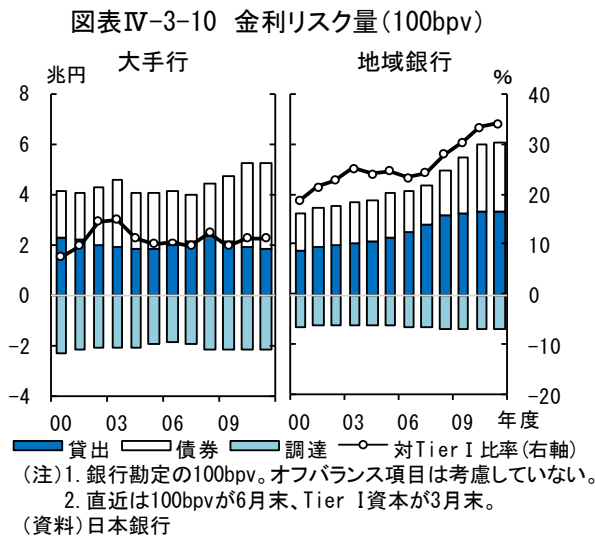
図表Ⅳ-3-9 海外貸出の不良債権比率



(注)集計対象は大手3グループ(銀行単体ベース)。
(資料)各社決算説明資料

5. 金融機関に内在するリスク: 銀行と生命保険会社の市場リスク

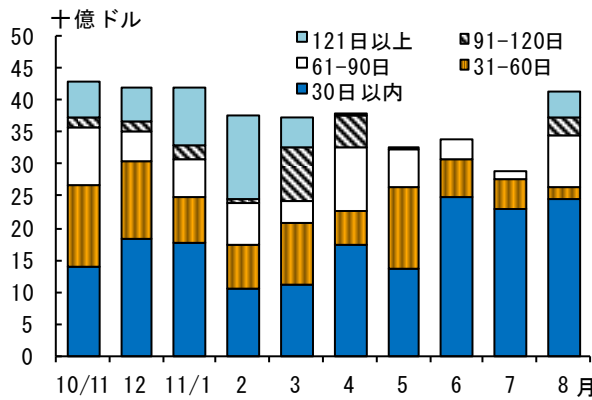
- 銀行の金利リスクは、地域銀行が長期ゾーンへの投資をさらに積み増すなど、債券投資を中心に一段と蓄積されている。
 - 銀行では、貸出の伸び悩みが続いており、結果的に、預金の流入が国債を中心とした債券投資の増加をもたらす構図となっている。
- 銀行や生命保険会社では、株式リスクが依然として大きい。また、国債や外債を徐々に積み増している。このため、海外市場の動向から直接ないし間接的な影響を受けやすくなっている点に留意する必要がある。
 - 株価が低迷していることもあり、銀行の株式削減ペースは計画対比で緩やかなものとなっている。



5. 金融機関に内在するリスク: わが国銀行と証券会社の資金流動性リスク

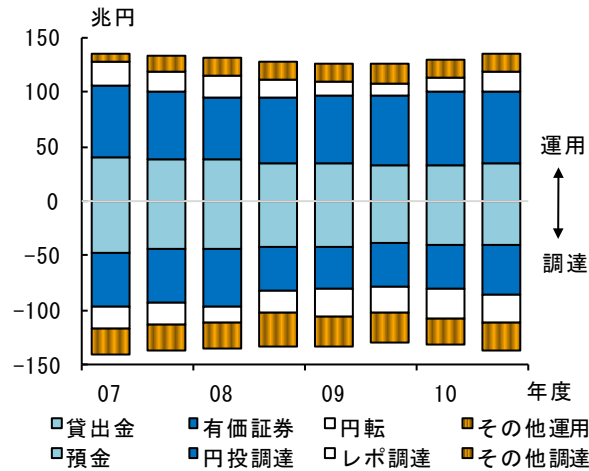
- 欧州で銀行の資金調達環境が悪化する中であっても、外貨調達を含めわが国銀行の資金流動性リスクは総じて抑制されている。ただし、わが国の銀行は、為替スワップなどの市場調達に依存した外貨調達構造となっており、外貨の資金流動性リスクについて、引き続き厳格な管理を行うことが求められる。
- わが国証券会社のレバレッジ比率は概ね横ばいとなっており、ファンディングにも特段の問題は生じていない。

図表IV-3-22 米国MMFの期間別運用残高



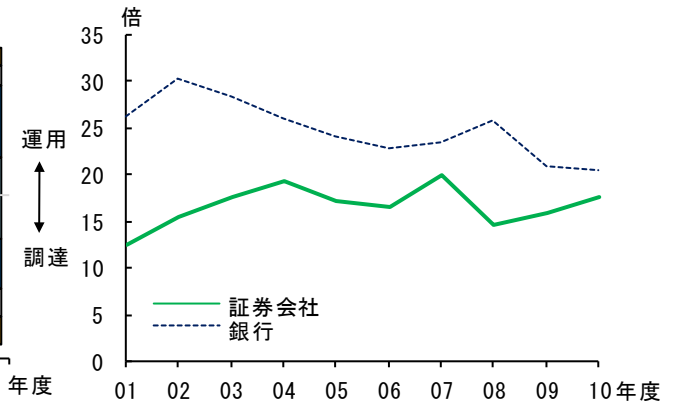
(注) 米国の主要MMFの本邦金融機関向け運用残高。
(資料) 各ファンド開示資料

図表IV-3-21 外貨運用・調達の内訳



(注) 集計対象は大手行・地域銀行・系統上位金融機関の国際業務部門。
(資料) 日本銀行

図表IV-4-6 レバレッジ比率

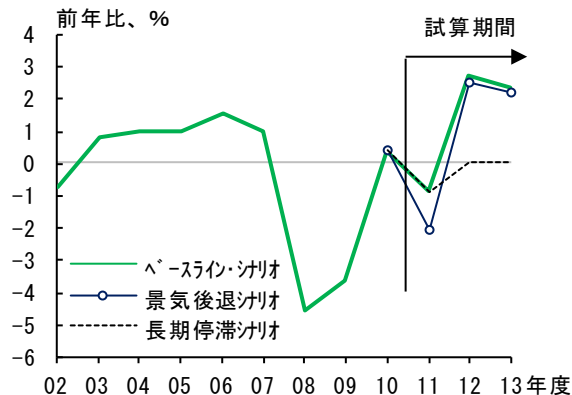


(注) 証券会社は、総資産の対純資産比率。銀行(集計対象は大手行と地域銀行)は、総資産の対Tier I比率。
(資料) 日本証券業協会「全国証券会社主要勘定及び顧客口座数等」、日本銀行

6. マクロ・ストレス・テスト: マクロ経済ショックに対する頑健性

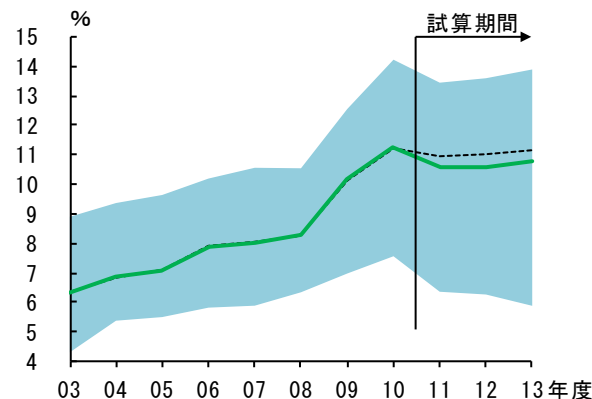
- 大幅な景気後退と株価下落が同時に発生するという厳しいマクロ・ストレス・テスト(景気後退シナリオ)のもとでも、銀行の自己資本基盤が全体として大きく損なわれる事態は回避されると試算される。ただし、相対的に収益力や自己資本基盤が弱い銀行では、自己資本比率が先行きも低い水準にとどまる可能性がある。
- また、経済が長期間にわたって停滞した場合(長期停滞シナリオ)、相対的に貸出債権の質が低い銀行で、収益を上回る信用コストが複数年度にわたり発生する可能性がある。

図表V-1-1 名目GDPのシナリオ



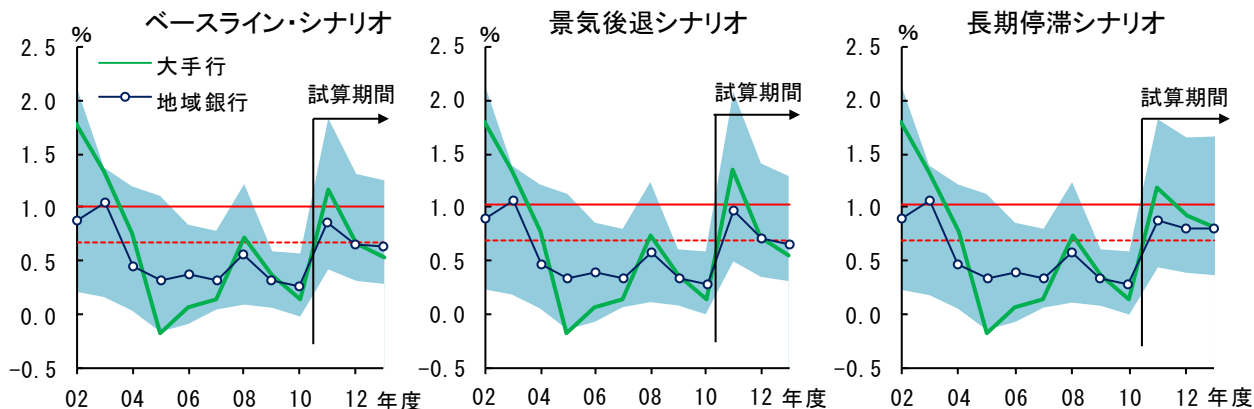
(資料) 経済企画協会「ESPフォーキャスト」、内閣府「国民経済計算」

図表V-1-3 Tier I比率



- (注) 1. 集計対象は大手行と地域銀行。
2. 景気後退シナリオの試算結果。シャドーは、各行の貸出シェアでウエイト付けした10-90%点。
3. 点線はベースライン・シナリオの試算結果。
(資料) 日本銀行による試算値

図表V-1-2 信用コスト率

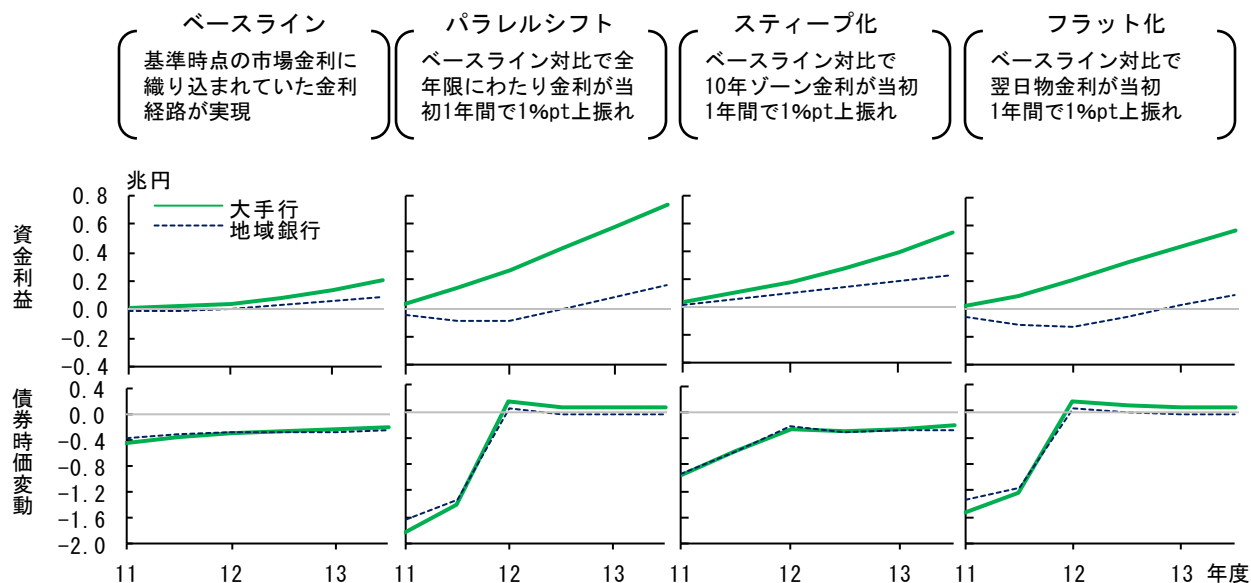


(注) シャドーは10-90%点。水平線は大手行(実線)と地域銀行(点線)の10年度損益分岐点。
(資料) 日本銀行による試算値

6. マクロ・ストレス・テスト:金利上昇に対する頑健性①

- 金利上昇による債券評価損益への影響は、大手行・地域銀行ともに債券保有残高が増加しているため、一段と強まっている。
- パラレルシフトの場合、収益勘案後のTier I比率の押し下げ幅は、2011年度末時点で大手行で0.3%ptにとどまる一方、地域銀行で0.8%ptに達する。地域銀行は自己資本対比で金利リスク量が大きい分、金利上昇の影響を受けやすい状況にある。

図表 V-2-2 資金利益と債券時価変動

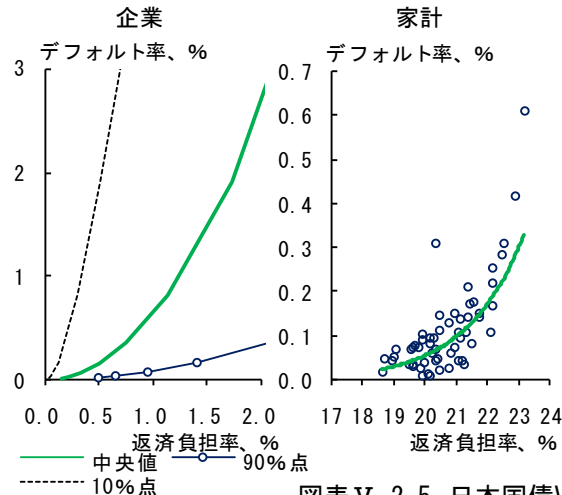


(注) 資金利益は10年度下期実績からの変化幅、債券時価変動は前期からの変化幅。
 (資料) 日本銀行による試算値

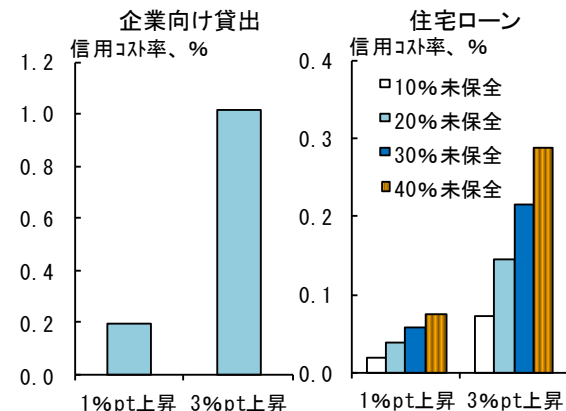
6. マクロ・ストレス・テスト:金利上昇に対する頑健性②

- 市場金利の上昇は、変動金利型貸出の金利上昇を通じて、信用コストの増加につながり得る。試算結果によると、金利が1%pt上昇した場合の信用コストは僅少であるが、返済負担率が一定の水準を超えて上昇すると、デフォルト率が加速度的に高まる性質がある。
- 内外の金融資本市場間の連関が高まっている。こうした中、海外市場で生じたショックが国内市場のボラティリティ上昇をもたらし、銀行が保有する日本国債の市場リスク量を増大させやすくなっている。
 - 試算結果によると、日本国債の短期ゾーンのボラティリティは、米国債利回りの上昇ショックに対してほとんど反応しない。一方、長期ゾーンのボラティリティは、米国債市場と密接に連動する。長期ゾーンの投資を積極化させている地域銀行は、海外市場の影響を受けやすくなっていることに注意が必要である。

図表 V-2-3 返済負担率とデフォルト率



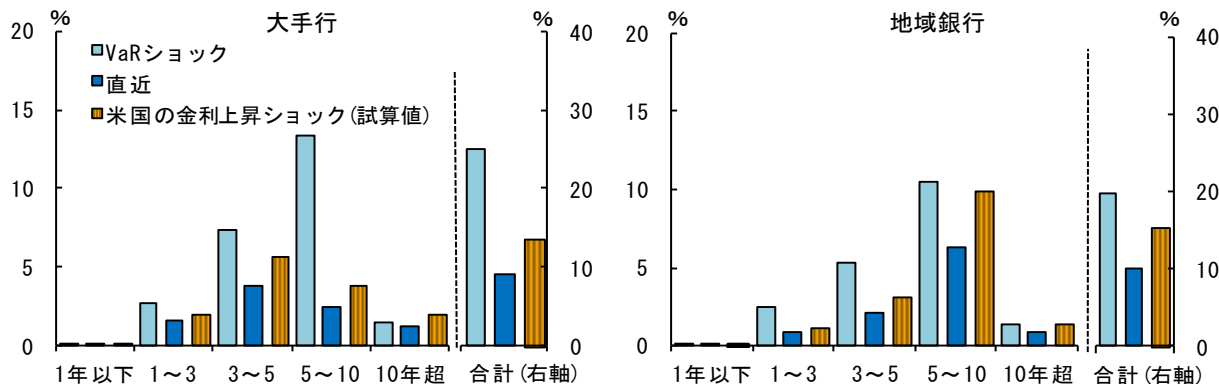
図表 V-2-4 変動金利型貸出の信用コスト率



- (注)1. 金利上昇(横軸)によりデフォルトした債権は全て即時償却すると仮定。
2. 集計対象は大手行と地域銀行。

(資料)日本銀行による試算値

図表 V-2-5 日本国債VaR (対Tier I比率)



海外市場で生じるショックは、米国債利回りに確率1%で生じるショックを仮定。

- (注)1. 企業のデフォルトは3か月以上延滞など。家計のデフォルトは6か月以上延滞。
2. サンプルは、企業が95~10年度、家計が01年3月~08年8月のローン実行分。

(資料)CRD、住宅金融支援機構

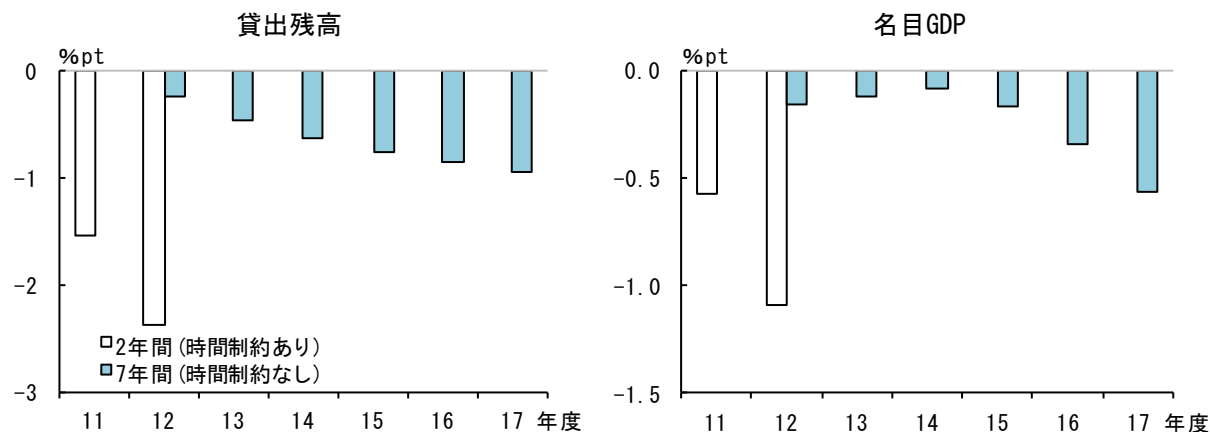
- (注)1. VaRは信頼区間99%、保有1年。
2. VaRショックは03年7~9月、直近は11年1~3月。

(資料)日本銀行による試算値

6. マクロ・ストレス・テスト: 金融と実体経済の相乗作用

- 自己資本の減少は、銀行の信用リスク・テイク行動を制約することを通じて、実体経済に負の影響を及ぼし得る。新しいバーゼル規制下では、自己資本の最終的な最低水準を2019年までに満たすことが求められる。銀行は、新たな規制の実施に備える観点からも、自己資本基盤を強化することが必要である。
 - 「金融マクロ計量モデル」を導入し、金融と実体経済の相乗作用を試算した。2011年度に景気後退シナリオと同じショックが生じたと仮定すると、Tier I比率をショック前の水準に復元する過程では、貸出の抑制が企業・家計の支出行動の制約となる。早期にTier I比率を復元しようとする、名目GDPの下振れ幅はより拡大する。

図表 V-3-1 貸出残高と名目GDP



(注) Tier I比率を基準時点の水準まで復元する間の、景気後退シナリオ対比での前年比の乖離幅(累積値)。時間制約ありは、貸出残高の削減率を拡大して2年間でTier I比率を復元させるケース。

(資料) 日本銀行による試算値

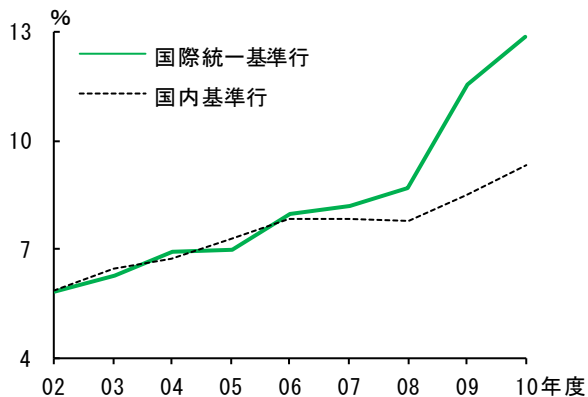
7. 金融システムの安定性確保に向けた課題: リスク管理の実効性の向上

- 金融機関には、以下の諸点を中心に、リスク管理の実効性を向上させることが求められる。
 - ① 信用リスク
 - ✓ 貸出債権の質の改善に向けて、業況が悪化した企業に対する経営改善支援を強化することが求められる。
 - ② 市場リスク
 - ✓ 内外の金融資本市場間の連関も勘案して有価証券投資に伴うリスクを多面的に把握し、バランスのとれたポートフォリオの構築と自己資本に応じた市場リスク量の管理が必要となる。
 - ③ 資金流動性リスク
 - ✓ 海外の短期金融市場の緊張感が高まる中、外貨調達について引き続き厳格な管理が求められる。

7. 金融システムの安定性確保に向けた課題：自己資本基盤の強化

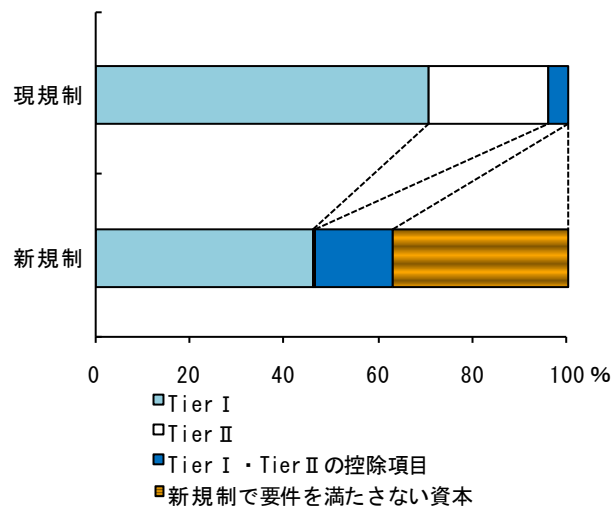
- 復興資金需要への対応や成長分野の発掘・支援といった新たな金融機能の円滑な発揮のためにも、自己資本の充実は不可欠である。
- 国際統一基準行には、新しいバーゼル規制が2013年から順次適用されていく。これを踏まえても、わが国の銀行は自己資本基盤の着実な強化が求められる。
 - 現時点の資本構成に新しいバーゼル規制の算入要件を当てはめると、Tier I 資本とTier II資本はそれぞれ低下することになる。銀行には、内部留保の蓄積や算入可能な資本の調達など、自己資本基盤を今後も計画的に強化していくことが求められる。

図表IV-3-23 Tier I比率



(注) 現行基準。
(資料) 日本銀行

図表IV-3-24 新旧規制下の資本構成

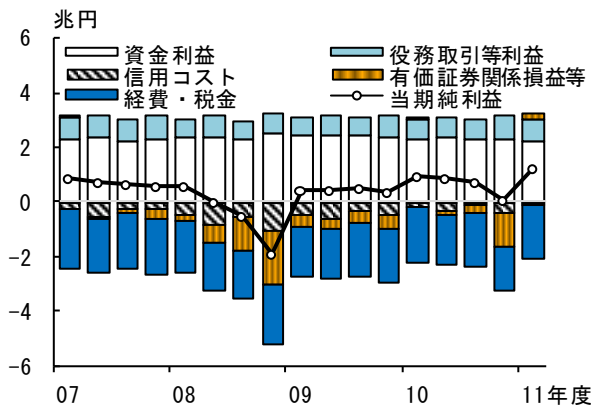


(注) 1. 集計対象は国際統一基準行。
2. 10年9月末時点の財務状況に関するアンケートに基づいた、日本銀行の試算値。経過措置は考慮できていない。
(資料) 日本銀行

7. 金融システムの安定性確保に向けた課題：安定的な収益基盤の構築

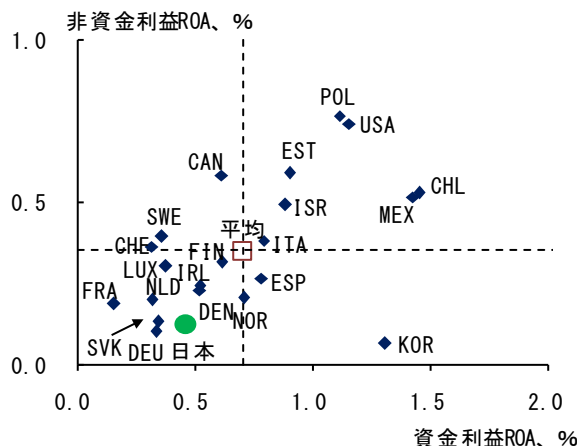
- 安定的な収益の確保は、自己資本基盤の強化のために内部留保を蓄積する、あるいは増資を円滑に行ううえでも重要な課題である。
- 成長力の高い企業や事業分野の発掘・支援などを通じて収益基盤を拡充するとともに、新たに展開するサービスの料金を採算に見合う水準に設定するなど、収益変動を抑制するための工夫が必要となる。
 - わが国銀行の収益力は国際的にみて必ずしも高くない。とりわけ、非資金利益は、主要国中、最低クラスとなっている。
 - わが国の銀行では、投資信託・保険の窓口販売手数料のウエイトが年々増加している。ただし、投資信託販売は景気感応度が高いため、銀行収益の変動を高める要因にもなっている。

図表IV-3-25 当期純利益



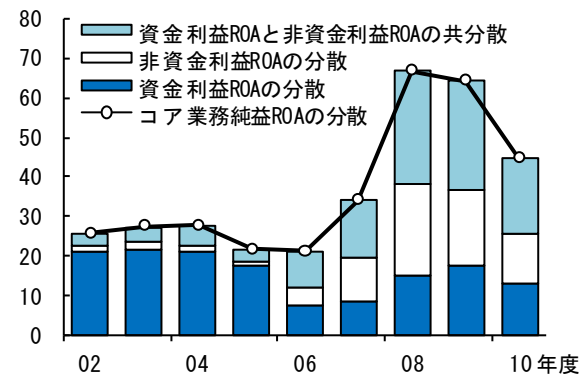
(注)1. 集計対象は大手行と地域銀行。
 2. 銀行連結ベース。信用コスト(不良債権処理損失)、経費は銀行単体ベース。
 (資料)Financial Quest

図表IV-3-26 国別の資金利益・非資金利益



(注)1. 00年から09年までの平均値。
 2. 経費控除後ベース。
 (資料)OECD "Bank profitability"

図表IV-3-28 銀行収益の分散



(注)1. 過去5年間の年度データから計算。
 2. 経費控除後ベース。
 (資料)日本銀行による試算値